

第2回人権賞 受賞者 日本国際ボランティアセンター（JVC）

【受賞理由】

日本国内はもとより、タイ、ソマリア、エチオピアなどでの難民や自然災害による被災民の救援・復興活動、開発途上国の恵まれない境遇にある人々への援助・協力活動などの広範囲にわたる取り組みに対して。

Q1 どのようなきっかけから「受賞テーマ」に取り組むようになりましたか。

難民救済の現場に参加したことから。カンボジア・ラオス・ベトナムから難民を逃れてきた難民が、キャンプの管理者側から不当な扱いを受けているケースを見聞きしたことや、ボートピープルのように、国を追われ、しかも受入先もなく、生存の保証さえないギリギリの人々が存在することを身をもって体験した。このような中であって、JVCはNGOとして難民緊急支援サービスをするだけでなく、その根底にある人権問題に気づき、それにも取り組むようになった。

Q2 その活動には、どのようなご苦労がありましたか。

言葉・文化が違う中で、意思の疎通を図りながら活動を進めていくこと自体が大変だった。また①（JVCが）難民救済を行えば行うほど、キャンプでの生活水準は上がるが、それが国内の自分の地域で頑張っている人々を難民キャンプに引き寄せることになってしまう事実、②難民キャンプは、全てのことが一時期という人工的な空間で、そこで技術訓練などの活動をしていても地域に残らない、③難民救済は一つの対処療法であり、根本的に紛争・貧困・人権問題を解決することはできない、などの点で困難さや空しさを感じた。

Q3 人権賞を受賞してどのような変化がありましたか。

JVCが、1990年以降、人権・民主化に関する活動を始めるきっかけになった。JVCは地域・農村開発を主な活動としており、人権擁護団体ではないが、この受賞が影響して、内部でも人権支援への意識が濃くなった。

この受賞は、それまでは単なる市民団体であつたJVCが一定の信頼を得る手がかりにもなった。

Q4 「受賞テーマ」はどのように発展・継承され、現在はどのような活動状況となっていますか。

1990年以降、南アフリカでの反アパルトヘイト活動、パレスチナでの平和教育・交流活動のほか、カンボジアでは、それまでの農村復興活動から、新たに地域の人権NGOへの支援、公正な選挙への支援など、人権や民主化問題に取り組むようになった。

Q5 あなたにとって、いま最も関心のある「テーマ」は何ですか。

地域開発が環境問題と切り離せないのと同様に、人権・平和とも切り離せない

いことを再認識したことから、単に村レベルの地域だけを見て地域開発を進めるのではなく、周辺地域全体の紛争予防や平和の回復も念頭におきながら、開発活動を展開すること。

Q 6 新たにはぐくむべき「人権」のテーマなど、今後の抱負や活動目標とともに聞かせください。

「安心して生きていける社会」をめざして、ひろく社会開発、人権・民主化活動に取り組んでいく。例えば、ユーゴ・コソボや、1980年代のインドシナ難民救援にみられたように、国際社会からの援助の不均衡、意図的な援助が紛争の原因になっている、あるいは、紛争の新たな火種を作っているといった構造的な原因を、NGOの立場から解明していきたい。また援助から取り残された人々への支援が大きな意味を持つことから、援助が届かない国へ単に物資支援するような援助活動ではなく、平和構築・人権・民主化を目指した社会開発を、国内でも進めていきたい。

これは海外に限ったことではなく、国内でも人権を含めた社会開発が急務である。そして、そのためには、NGO一団でやれることには非常に限りがあり、これからは、国内のNGO、海外のローカルNGOとネットワークを強め、社会を動かす一つの力となるように努めたい。

めざすところは、国内・海外を問わず、より公正な社会の実現であり、「人々が安心して生きていける社会」である。